

第205回（令和4年2月20日施行）

2級商業簿記

第1問

本問は、基本的な取引における仕訳の理解を問うものである。

1. 前期末に繰延処理した受取家賃は、当期の収益となるので、期首に決算整理仕訳と貸借反対の仕訳を行い、収益に戻す処理を行う。
2. 売掛金などの債権について、金融機関を通じて電子債権記録機関に発生記録を請求し、これが当該機関の記録原簿に記録されると、電子記録債権が生じる。電子記録債権の債権者は、電子記録債権勘定で処理する。
3. クレジットカードにより商品を販売したときに生じる債権は、クレジット会社に対するものであり、得意先に対するものではない。したがって、通常の売掛金とは区別して、クレジット会社への債権を示す、クレジット売掛金勘定で処理する。なお本問は、クレジット会社に支払う手数料について、販売時に支払手数料勘定で処理する方法によっている。
4. 株式の発行に伴う払込金額は、資本金に計上する（なお、資本金に計上しなかった額は、資本準備金勘定で処理する）。株式発行に要した費用は、株式交付費勘定で処理する（なお、会社設立時に要した諸費用として、株式の発行に伴う費用があった場合は、創立費勘定に含めて処理することから、違いに気を付ける必要がある）。
5. 投資（賃貸）目的として取得した建物は、事業用として取得していないことから、投資不動産勘定を用いて処理する。
6. 消費税の確定申告を行ったときは、未払消費税を減額する。
7. 株式会社における損益の振り替えに係る簿記処理の問題である。損失が計上されたときには、当該金額を損益勘定の貸方に記入するとともに、繰越利益剰余金勘定の借方に記入する。

第2問

本問は、会計学でいう貸借対照表等式および損益計算書の利益計算式が、複式簿記ではどのように現れるか、特に当期純利益の計算構造、管理上必要な売上総利益がどのように計算されるのかを問うものである。

本問では、仕入勘定で売上原価が計算されること、収益費用に関する勘定は損益勘定に振り替えられること、株式会社の会計では損益勘定残高は繰越利益剰余金勘定に振り替えられることなどについての理解が必要である。

解答に際しては、売上総利益は、売上勘定残高から仕入勘定残高を控除することで計算できる。また、仕入勘定と売上勘定の残高を損益勘定へ振り替えた上で、損益勘定残高より当期純利益を計算する。この損益勘定残高は、繰越利益剰余金勘定へ振り替えられる。期末資本金は、期首資本金に増資金額を加算して計算できる。

問題用紙には、複数の空欄があることから、どの空欄から計算したり、語句を埋めたりしたらよいかについて考えることが必要である。

第3問

本問は、商品有高帳の理解と売上総利益をどのように算出するかを問うものである。

移動平均法は単価の異なる商品を受け入れたそのつど、平均単価を求め、これを払出単価とする方法である。商品有高帳は、受入欄、払出欄ともに原価で記録する。

平均単価は、受入価額と受入直前の残高価額の合計を受入数量と残高数量の合計で除して求める。受入欄に記入した仕入商品の返品（仕入戻し）は、払出欄に記入するか、または受入欄にマイナス記入（赤記）し、残高欄の数量と金額を減額して、再度平均単価を求める。払出欄に記入した販売商品の返品（売上戻り）は、受入欄に記入するか、または払出欄にマイナス記入（赤記）する。払出直後の売上戻りの場合、平均単価は変わらない。

純売上高は、総売上高から返品等の金額を控除して算出される。売上原価は、商品有高帳で払出数量と単価を乗じて求める。その際、上記の仕入戻しや売上戻りの金額を調整することを忘れてはならない。

第4問

本問は、3伝票制における伝票の記入方法、仕訳集計表の作成を問うものである。

入金伝票は、借方が現金となる取引について、相手勘定科目のみを記入して起票する。また、出金伝票は、貸方が現金となる取引について、相手勘定科目のみを記入して起票する。振替伝票は、入出金以外の取引について、借方、貸方に記入して起票する。

仕訳集計表を作成する際、入金伝票に記入されている科目は、借方の現金勘定を省略した貸方の相手勘定科目、出金伝票に記入されている科目は、貸方の現金勘定を省略した借方の相手勘定科目であることに注意する必要がある。また、振替伝票は、借方、貸方の勘定科目に注意して、仕訳集計表に集計する必要がある。

①取引を犠牲する方法は、いったん全額を掛取引とみなして処理した後に、掛代金を決済したとみなして伝票に起票する方法である。売上代金や仕入代金の全額をいったん掛取引として処理する必要があることから、売掛金勘定、買掛金勘定に留意して解答する必要がある。

②取引を分解する方法は、借方と貸方の勘定科目（金額）がそれぞれ一つだけで形成されるように取引を分解して、伝票に起票する方法である。したがって、一つの取引をどのように分解すればよいかに留意して解答する必要がある。

第5問

本問は、付記事項と決算整理事項にもとづいて記録の修正を行った上で、損益計算書と貸借対照表を精算表上で作成する方法を問うものである。

①付記事項と決算整理事項を、期中に記録がある勘定は金額のみ、記録がない勘定は勘定

科目を記入した上で整理記入欄に貸借記入する。

②収益・費用の勘定に，整理記入欄の修正額を加減し，損益計算書欄に書き移す。

③資産・負債・純資産（資本）の勘定に，整理記入欄の修正額を加減し，貸借対照表欄に書き移す。

④損益計算書欄の合計額を計算し，借方の費用合計が小さい場合は当期純利益が生じ，借方に記入し，合計額で計算結果を照合する。当期純利益は純資産（資本）の増加であるから貸借対照表欄の貸方に書き移し，貸借対照表欄の合計額の一致によって当期純利益を検証する。